



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL http://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)田 英樹 (TEL)06-6281-9866
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	577	△1.2	△44	—	△46	—	△61	—
30年3月期第1四半期	584	6.6	△17	—	△21	—	△30	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △61百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △30百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△4.96	—
30年3月期第1四半期	△2.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,444	833	57.7
30年3月期	1,505	894	59.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 833百万円 30年3月期 894百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	15.7	50	25.3	40	23.0	20	57.5	1.61

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 平成31年3月期の連結業績予想は、平成30年8月31日付けで予定している株式会社OSK日本歌劇団との株式交換の影響を考慮しておりません。本株式交換が連結業績予想に与える影響は現在精査中であり、詳細が確定次第、開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	13,015,222株	30年3月期	13,015,222株
31年3月期1Q	564,400株	30年3月期	564,400株
31年3月期1Q	12,450,822株	30年3月期1Q	11,665,358株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、世界経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響への懸念により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業業績の改善を背景に、企業のICT（情報通信分野）への投資意欲が高まっており、IoT環境の活用やセキュリティ対策への関心の高まりなど、業界全体としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存のお客様からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによって新規のお客様の開拓に努めて参りました。ケーブルテレビ伝送路システムにおいて圧倒的な国内シェアを誇る主力製品「Cadixシリーズ」の販売や、高度な解析技術により国内だけでなく海外への普及が進む気象レーダーシステムの開発、働き方改革が求められるなか、膨大な定型のパソコン操作を画像認証やAIによって自動化することができるRPA製品「WinActor」（注）の販売に注力いたしました。また、顔認証システムを利用したエンターテイメント向けチケットシステムの開発や高度なデータマネジメントを可能とするブロックチェーン技術の適用範囲に関する研究・開発など、IoT時代に求められるセキュリティへの取組みを推進しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は577百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業損失は44百万円（前年同四半期は17百万円の損失）、経常損失は46百万円（前年同四半期は21百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は61百万円（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(注) RPA製品「WinActor」

RPAとは、Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略称で、画像認証をベースとしたルールエンジン（業務上のルール）やAI（人工知能）など認証技術によって、ホワイトカラー業務を自動化する仕組みをいいます。

「WinActor」は、NTTグループによって開発された純国産のRPA製品で、当社は2017年6月から正規代理店として販売を強化しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,444百万円となり、前連結会計年度末に比べて61百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が64百万円、仕掛品が11百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が152百万円減少したことによります。

負債合計は611百万円となり、前連結会計年度末に比べて微増となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が29百万円、長期借入金が13百万円、短期借入金が11百万円それぞれ減少した一方、流動負債その他が67百万円増加したことによります。

純資産合計は833百万円となり、前連結会計年度末に比べて61百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が61百万円減少したことによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表した連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,340	761,040
受取手形及び売掛金	458,426	305,493
商品及び製品	9,967	3,597
仕掛品	9,366	20,612
原材料及び貯蔵品	649	550
その他	72,699	81,334
流動資産合計	1,247,450	1,172,629
固定資産		
有形固定資産	28,828	33,635
無形固定資産		
その他	68,204	77,196
無形固定資産合計	68,204	77,196
投資その他の資産	161,214	160,823
固定資産合計	258,248	271,655
資産合計	1,505,699	1,444,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,968	60,421
短期借入金	139,122	128,014
1年内返済予定の長期借入金	69,477	62,162
未払法人税等	25,693	17,171
その他の引当金	-	2,807
その他	200,565	267,996
流動負債合計	524,826	538,573
固定負債		
長期借入金	62,709	49,593
退職給付に係る負債	23,383	23,079
固定負債合計	86,092	72,673
負債合計	610,918	611,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	377,562	377,562
利益剰余金	△602,478	△664,188
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	894,774	833,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△25
その他の包括利益累計額合計	6	△25
純資産合計	894,780	833,038
負債純資産合計	1,505,699	1,444,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	584,238	577,373
売上原価	418,271	409,296
売上総利益	165,966	168,077
販売費及び一般管理費	183,007	212,934
営業損失(△)	△17,041	△44,857
営業外収益		
受取利息	179	52
受取配当金	100	100
受取手数料	71	62
その他	50	2
営業外収益合計	401	217
営業外費用		
支払利息	1,601	911
新株予約権発行費償却	2,049	-
消費税等差額	233	697
その他	860	405
営業外費用合計	4,744	2,014
経常損失(△)	△21,384	△46,654
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,384	△46,654
法人税、住民税及び事業税	3,870	14,368
過年度法人税等	2,198	-
法人税等調整額	2,622	686
法人税等合計	8,691	15,054
四半期純損失(△)	△30,076	△61,709
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,076	△61,709

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△30,076	△61,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△32
その他の包括利益合計	-	△32
四半期包括利益	△30,076	△61,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,076	△61,741

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。